(7) Time limit of tender : 17 : 00　22 November, 2021
(8) Contact point for the notice : Mizuho Sato, Financial Management section, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho Nishi-ku Niigata-shi 950―2181 Japan, TEL 025―262―7671
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年10月１日
契約担当役
国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　渡部　廉弘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　名古屋工業大学で使用する電気　一式（①御器所団地　契約電力4,500kW　予定使用電力量17,653,920kWh、②多治見団地　契約電力88kW　予定使用電力量371,754kWh、③千種団地　契約電力51kW　予定使用電力量194,763kWh、④狭間団地　契約電力49kW　予定使用電力量156,575kWh）
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日
(5) 納入場所　国立大学法人名古屋工業大学
(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和３年度（平成33年度）に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和２年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(4) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
(5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学経理課用度係　川村絵実理　電話052―735―7765
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和３年11月25日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和３年12月21日13時30分　名古屋工業大学事務局会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Watanabe Yasuhiro, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Nagoya Institute of Technology 1 Set
(4) Delivery period : From 1 April, 2022 through 31 March, 2023
(5) Delivery place : Nagoya Institute of Technology
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2021 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　25 November, 2021
(8) Contact point for the notice : Emiri Kawamura, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, 29 Kiichi Aza Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8555 Japan, TEL 052―735―7765
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年10月１日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第46号―名古屋大学

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　マトリックス支援レーザー脱離イオン化－飛行時間型質量分析装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和４年３月31日
(5) 納入場所　機構長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。